

## 1. 景気の現状認識

日本経済については、10 - 12月期のGDP速報値が8期連続のプラス成長を遂げ、伸び率も実質年率で前期比+4.8%となるなど、拡大基調を堅持している。その内容を見ても、特に7 - 9月期に大きく落ち込んだ個人消費が実質年率で前期比4.4%のプラスとなったことに加え、設備投資も+9.2%と依然、増勢を続けている。

また、関西経済も12月の鉱工業生産指数は前年同月比+4.7%と高い水準を保ち、1月の失業率が4.6%と前年同月比1.1ポイントもの大幅に改善するなど、大変好調に推移している。

従って今後の課題は、順調に拡大している経済をいかに持続させるかである。そのためには、目先の景気に目を奪われることなく、現在顕在化しつつある問題、特に社会経済システムと国際資金市場のあり方など、本質的な課題を解決していかなければならない。

本質的な課題の一つ目は、企業がいかに自身の競争力を高め、その成果をどう配分するかという問題である。

本年5月から、外国企業によるいわゆる「三角合併」が解禁され、わが国企業はより一層厳しいグローバル競争にさらされることになる。

これに対しては、政府は現在、投資促進、イノベーション創出に向けた環境整備等の新成長戦略を展開しているが、何よりも企業自身が新製品開発や収益力向上を通じて競争力の向上を図っていかなければならない。

しかしながら、現状を見ますと、企業が効率化によって競争に勝ち抜き、株主価値を高めるために必死に努力した結果、かえって雇用・所得が収縮し、消費の停滞に結びついて、企業自身の発展の可能性がそがれるという状況になりつつある。

企業が競争力を高めた上で、その成果を株主に配分する、あるいは競争力強化のための投資に使う、または雇用や人材力確保に回ることが、経営者が直面する非常に大きな問題になる。

当然これからの企業のあり方としては、常に「社会とともに発展していく」という発想に立って企業の競争力を高めるとともに、市場の活力あるいは地域の重要性をもしっかりと認識した上で、最適な成果配分を実施していくことが、企業の持続的発展にとって不可欠である。リストラによって企業だけが生き残る時代ではなくなっている。

二つ目の課題として、国際金融市場の動きに対応し、わが国の金融政策をどのように行っていくべきかである。

先週の急激な世界同時株安に見られるように、世界各国の金融市場は、非常に市場のバルネラビリティ（脆弱性）が大きくなったと思う。

そうした中、日本だけが低金利を放置しておく、将来にわたる円安期待が生じ、低金利の円をドルやユーロなどの金利の高い通貨に換えて運用する円キャリートレードが過熱し、一層円安を促進して外資による日本企業の買収の懸念が高まる。その点、先般日銀が実施した追加利上げは、内外金利差を縮小し、国際金融市場の正常化に一步踏みだしたという意味で、大いに評価すべきである。

一方で、さらなる金利引き上げは、タイミングを誤ると株安を誘発し、日本経済の成長を損なうリスクもはらんでいる。その点で政策当局である日銀には、グローバル金融市場と国際経済の動向を短期・中期にわたって見据えた上で、時機を失することなく機動性を持って金融政策を展開していただきたい。

さらに、こうした国全体の本質的課題に対応していくとともに、特に関西地域としては、本質的課題である競争力強化に向けて、具体的な対応を打ち出していく必要があるのではないかと。

そうした観点から、本日は関経連の最近の施策のうち、「関空の国際物流機能の強化」、アジアとの交流・連携を進める上で中国一極集中リスクを是正し、連携ネットワークを拡げる「ベトナムとの新たな交流・連携活動」、人・企業を呼び込むための「街の魅力向上」の3点のについて最近の取り組みをご紹介します。

## 関経連の主な取り組み

### 【関空の国際物流機能の強化】

関空の国際物流機能の強化について、関経連では全国に先駆けて立ち上げた国際物流戦略チームにおいて、昨年8月から上海との間で深夜貨物便を活用した最適物流の実現に向けたモデル事業を行っている。

これまで、関空・上海間のフライト時間は2時間半であるにもかかわらず、関空内での滞留時間が長いために、約3日間、平均64時間・約3日間のリードタイムを要していたが、航空会社、フォワーダー会社、関係御当局の協力を得て、今のところこれを約43時間にまで短縮することが可能になった。

今後はさらに荷主企業のニーズをしっかりと把握し、関空の強みである深夜貨物便の充実に努め、さらなる時間の短縮と利便性の向上を図って行きたい。

### 【ベトナム使節団の派遣】

関西の発展基盤を強化する上で、躍進著しいアジア諸国との交流・連携について、これまでの単なる貿易にとどまらず、金融、環境、省エネなどの幅広い分野での連携強化を図っていくことが重要である。

また、アジア地域としては、中国が交流・連携活動の中心であったが、今後は幅広いアジア諸国と連携を図ることが重要であり、その際には躍進著しいベトナムが有力な候補の一つになる。単なる中国リスクの分散ではなく、ベトナムそのものに注目して連携

強化を図りたい。

そこで、4月15日から19日にかけて、関経連の会員企業のみならず、関西の中堅・中小企業にも参加を呼びかけて、単なる交流使節団ではなく、具体的な企業の進出に結びつく実践的な使節団をハノイに派遣する。

現地では、ベトナム政府首脳や商工会議所と経済政策や投資環境整備などについて懇談するとともに、具体的な投資環境等を肌で感じてもらうために、タンロン工業団地の視察も行う。

タンロン工業団地は、Ⅰ期、Ⅱ期がすでに完成し、Ⅲ期について、できれば貸し工場を作っていただいて、中小企業が進出しやすくなるようにとお願いしている。

さらに、政府首脳やベトナム地元企業、在ベトナム日系企業、関西企業などが一堂に会する「日越経済討論会（仮称）」を開催し、サポーティング・インダストリーの育成や技術・人材育成支援等について討議するとともに、関西企業の具体的なベトナム進出に結びつくようなラウンド・テーブル・ミーティングを実施したいと思っている。

こうした活動によって、関西とベトナムのビジネス交流が拡大することで、是非、具体的な成果をあげていきたい。

#### 【魅力的な街づくり】

関西の魅力ある街づくりの中核となる大阪都心部では、大阪駅北地区の開発が進められており、既に進行しているⅠ期に加えて、Ⅱ期についても着実に構想の検討を進めていく必要がある。特に東海道支線の地下化の基本構想を決めることが急務である。このほか、西梅田や御堂筋周辺地域とのプロジェクトと連携させた大梅田グランドデザインを策定していかなければならない。

こうした街づくりを進める上では、行政や地元企業はもちろん、主役となる市民の参画も検討して、持続的な魅力ある都市づくりを進めたい。

今年は御堂筋70周年であり、記念事業の一環として、関経連としてはまず、4月2日に中央公会堂において都市景観と街づくりをテーマとしたシンポジウムを開催する。また、御堂筋の美化運動なども行う。

以上